

国際競争力強化のための 広域幹線道路網の整備推進



平成28年 7月

愛 知 県
名 古 屋 市

名古屋港管理組合
名古屋商工会議所
一般社団法人中部経済連合会
中部国際空港株式会社

国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備推進

当地域は、日本一の産業集積を誇る世界でも有数な産業圏域として、日本経済の中心的な存在です。今後とも、当地域が諸外国との厳しい国際競争に打ち勝ち、日本経済を支える大きな核として発展していくためには、陸海空の総合的な社会基盤の拡充により、さらに効率的で低コストな物流ネットワークの構築が必要であり、その整備には一刻の猶予もありません。

貿易黒字額が約6兆円と18年連続日本一を記録した**名古屋港**においては、コンテナ、完成自動車、ばら積み貨物など幅広い貨物を取り扱う総合的な港湾として「国際産業戦略港湾」の実現に向け、更なる港湾機能の強化が急務であります。

また、国際拠点空港である**中部国際空港**においては、世界有数の産業圏域である当地域が海外との直結性を高めていくために、二本目滑走路をはじめとする機能強化（完全24時間化）を図るとともに、2027年度に開業予定の**リニア中央新幹線**のインパクトを活かし、空港・リニアの相乗効果を最大限に発揮するように、交通機能の強化が急務であります。

広域幹線道路ネットワークの整備は、これらの物流・交流拠点と産業集積地との連携を強化することができ、移動時間の短縮や定時性の向上による物流の効率化・高度化が図られ、経済活動の生産性向上に繋がります。当地域の持つ高いポテンシャルを十分に活かすためにも、ストック効果の高い広域幹線道路ネットワークの整備が極めて重要であります。

さらに、南海トラフ巨大地震など大規模災害から国民の生命、財産を保護し、国民の生活及び経済に及ぼす影響を最小化するため、国土強靱化基本計画で定められた「代替性確保のための道路ネットワークの整備」を速やかに実施していく必要があります。

当地域が今後も日本の経済を牽引する役割を十分に果たしていくため、次の事項について提言申し上げます。

- 名古屋環状2号線は、三大都市圏の環状道路であり、名古屋港や中部国際空港への重要なアクセス道路である。西南部・南部（専用部）が完成し全線がつながれば、名古屋都市圏の環状道路としての機能が最大限に発揮されることから、一日も早い完成に向けて整備を加速すること。
- 名豊道路は、三河港等の重要港湾と西三河南部の輸送関連機器等の主要生産拠点を結ぶ重要な東西軸であるため、残る蒲郡バイパス区間の一日も早い供用による全線開通を図るとともに、交通混雑区間の4車線化整備を加速すること。
- 西知多道路は、中部国際空港と新東名高速道路（伊勢湾岸自動車道）を直結し、名古屋高速道路を經由してリニア中央新幹線名古屋駅を結ぶ重要な路線であるため、事業中区間の整備を推進するとともに、未事業化区間については国が責任を持つべき道路として、国により整備・管理を図ること。
- 浜松三ヶ日・豊橋道路は、中部を南北に結ぶ三遠南信自動車道や新東名高速道路と名豊道路を結び広域幹線道路ネットワークの効果をさらに高める重要な道路のため、三遠南信自動車道の整備推進とともに、実現に向け国による調査を推進し、早期に具体化を図ること。
- リニア・インパクトを広く中部圏全域に波及させるため、名岐道路など名古屋都市圏における道路ネットワークの早期実現に向けて、国による調査を推進すること。
- 名古屋高速道路は、リニア・インパクトを周辺地域に波及させる上で重要な路線であり、高速道路を賢く使う料金の実現に向け、総合的な支援を図ること。
- 地方が真に必要とする道路整備が計画的に進められるよう、平成29年度道路関係予算を確保すること。

平成28年 7月

愛	知	県	知	事	大村	秀章
名	古	屋	市	長	河村	たかし
名古屋港管理組合	管理者	愛知県知事			大村	秀章
名古屋商工会議所	会頭				岡谷	篤一
一般社団法人中部経済連合会	会長				豊田	鐵郎
中部国際空港株式会社	代表取締役社長				友添	雅直

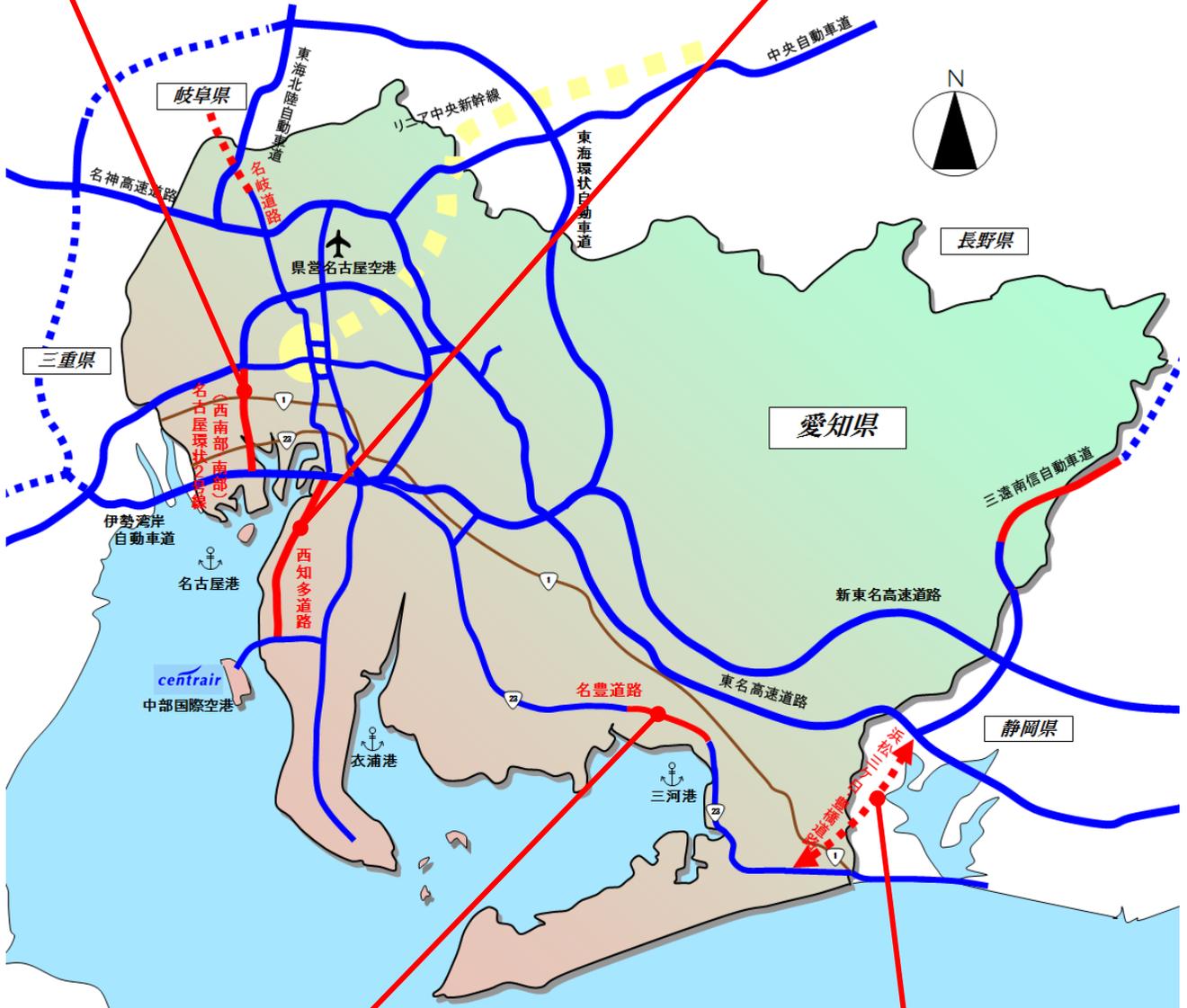
愛知県広域幹線道路網図

【名古屋環状2号線(西南部・南部)】

- 三大都市圏の環状道路
- ・平成21年5月 整備計画決定
- ・平成25年度 着工

【西知多道路】

- 国際拠点空港と高速自動車国道を直結
- ・平成26年 4月 都市計画決定の告示
- ・平成28年 4月 一部区間新規事業化



【名豊道路】

- 重要港湾と産業集積地を直結
- 国道1号の渋滞緩和
- ・全延長の内 約87%開通済
- (未開通区間: 蒲郡BP東部区間約9.1km)

【浜松三ヶ日・豊橋道路】

- 三遠南信自動車道や新東名高速道路等と繋がり広域幹線道路ネットワークを形成
- 県境を越えた地域連携を促進